

カルテ 番号	45	会計 区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度 調査
-----------	----	----------	------	---------------	------	----------

1 基本情報

① 施設名称	川之江体育館			
② 所在地(代表地番)	川之江町1012番地48			
③ 主管部署(課)	生涯学習課			
④ 施設用途(大分類)	スポーツ・レクリエーション系施設			
⑤ 施設用途(中分類)	スポーツ施設			
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	1989	⑪ 運営形態	指定管理(委託)	
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	1	棟	⑫ 配置形態(複合・併設)	単独
⑧ 土地(敷地面積)	13,800	m ²	⑬ 土地所有状況	市有
⑨ 建物(延床面積)	6,477	m ²	⑭ 建物所有状況	市有
⑩ 用途地域指定状況	第一種住居地域		⑮ 避難所指定状況	指定

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	川之江体育館			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	不要		
② 建築年度	1989	⑤ 階数(地上・地下)	2	0	階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	不要
③ 経過年数	27	⑥ 主体構造	RC造一部S造		⑩ 大規模改修(又は予定年度)	未実施	
④ 耐用年数	47	⑦ 延床面積(m ²)	6,477		⑪ 更新判断時期	C(11年~15年)	

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数				
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考


【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載
指定避難所

2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
 - ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
 - ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)
- ※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

カルテ 番号	46	会計 区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度 調査
-----------	----	----------	------	---------------	------	----------

1 基本情報

① 施設名称	伊予三島運動公園 体育館			
② 所在地(代表地番)	中之庄町1667番地5			
③ 主管部署(課)	生涯学習課			
④ 施設用途(大分類)	スポーツ・レクリエーション系施設			
⑤ 施設用途(中分類)	スポーツ施設			
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	1989	⑪ 運営形態	指定管理(委託)	
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	1	棟	⑫ 配置形態(複合・併設)	併設
⑧ 土地(敷地面積)	4,400	m ²	⑬ 土地所有状況	市有
⑨ 建物(延床面積)	7,912	m ²	⑭ 建物所有状況	市有
⑩ 用途地域指定状況			⑮ 避難所指定状況	指定

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	伊予三島運動公園 体育館			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	不要		
② 建築年度	1989	⑤ 階数(地上・地下)	3	0	階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	不要
③ 経過年数	27	⑥ 主体構造	R C造		⑩ 大規模改修(又は予定年度)	未実施	
④ 耐用年数	47	⑦ 延床面積(m ²)	7,912		⑪ 更新判断時期	C(11年~15年)	

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数				
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考


【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載
青果市場の土地を駐車場として一部借受(一時避難所・指定避難所)

2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
 - ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
 - ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)
- ※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

カルテ 番号	47	会計 区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度 調査
-----------	----	----------	------	---------------	------	----------

1 基本情報

① 施設名称	土居総合体育館				
② 所在地(代表地番)	土居町土居1781番地				
③ 主管部署(課)	生涯学習課				
④ 施設用途(大分類)	ｽﾎｰｯ・レｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設				
⑤ 施設用途(中分類)	ｽﾎｰｯ施設				
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	2004	⑪ 運営形態	指定管理(委託)		
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	1	棟	⑫ 配置形態(複合・併設)		単独
⑧ 土地(敷地面積)	15,865	m ²	⑬ 土地所有状況		市有
⑨ 建物(延床面積)	7,983	m ²	⑭ 建物所有状況		市有
⑩ 用途地域指定状況	用途無指定		⑮ 避難所指定状況		なし

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	土居総合体育館			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	不要		
② 建築年度	2004	⑤ 階数(地上・地下)	1	0	階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	不要
③ 経過年数	12	⑥ 主体構造	R C造		⑩ 大規模改修(又は予定年度)	未実施	
④ 耐用年数	47	⑦ 延床面積(m ²)	7,983		⑪ 更新判断時期	D(16年以上)	

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数	人			
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考

【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載


2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
- ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
- ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)

※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

カルテ番号	48	会計区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度調査
-------	----	------	------	---------------	------	------

1 基本情報

① 施設名称	てらの湖畔広場 事務所・レストラン			
② 所在地(代表地番)	富郷町津根山寺野352番地7他			
③ 主管部署(課)	観光交通課			
④ 施設用途(大分類)	スポーツ・レクリエーション系施設			
⑤ 施設用途(中分類)	レクリエーション施設・観光施設			
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	1992	⑪ 運営形態	直営	
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	1	棟	⑫ 配置形態(複合・併設)	併設
⑧ 土地(敷地面積)	380	m ²	⑬ 土地所有状況	市有
⑨ 建物(延床面積)	454	m ²	⑭ 建物所有状況	市有
⑩ 用途地域指定状況	用途無指定		⑮ 避難所指定状況	なし

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	てらの湖畔広場 事務所・レストラン			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	不要		
② 建築年度	1992	⑤ 階数(地上・地下)	2	0	階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	不要
③ 経過年数	24	⑥ 主体構造	S造		⑩ 大規模改修(又は予定年度)	未実施	
④ 耐用年数	38	⑦ 延床面積(m ²)	454		⑪ 更新判断時期	A(5年以内)	

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数	人			
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考

【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載


2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
- ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
- ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)

※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

カルテ 番号	49	会計 区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度 調査
-----------	----	----------	------	---------------	------	----------

1 基本情報

① 施設名称	新宮少年自然の家寺内分館（旧寺内小学校）			
② 所在地(代表地番)	新宮町上山6194番地			
③ 主管部署(課)	生涯学習課			
④ 施設用途(大分類)	スポーツ・レクリエーション系施設			
⑤ 施設用途(中分類)	レクリエーション施設・観光施設			
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	1949	⑪ 運営形態	一部委託(直営)	
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	1	棟	⑫ 配置形態(複合・併設)	単独
⑧ 土地(敷地面積)	4,762	m ²	⑬ 土地所有状況	市有
⑨ 建物(延床面積)	851	m ²	⑭ 建物所有状況	市有
⑩ 用途地域指定状況	用途無指定		⑮ 避難所指定状況	なし

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	新宮少年自然の家寺内分館（旧寺内小学校）			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	未実施		
② 建築年度	1949	⑤ 階数(地上・地下)	1	0	階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	未実施
③ 経過年数	67	⑥ 主体構造	木造		⑩ 大規模改修(又は予定年度)	未実施	
④ 耐用年数	22	⑦ 延床面積(m ²)	851		⑪ 更新判断時期	A(5年以内)	

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数	人			
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考

【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載

2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
- ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
- ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)

※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

カルテ番号	50	会計区分	普通会計	四国中央市 公共施設カルテ	2016	年度調査
-------	----	------	------	---------------	------	------

1 基本情報

① 施設名称	新宮少年自然の家			
② 所在地(代表地番)	新宮町新瀬川1138番地			
③ 主管部署(課)	生涯学習課			
④ 施設用途(大分類)	スポーツ・レクリエーション系施設			
⑤ 施設用途(中分類)	レクリエーション施設・観光施設			
⑥ 主要建物建築年度又は供用開始年度	1951	⑪ 運営形態	直営	
⑦ 建物棟数(カルテ対象)	2	棟	⑫ 配置形態(複合・併設)	併設
⑧ 土地(敷地面積)	4,662	m ²	⑬ 土地所有状況	一部借地
⑨ 建物(延床面積)	1,398	m ²	⑭ 建物所有状況	市有
⑩ 用途地域指定状況	用途無指定		⑮ 避難所指定状況	指定

2 建物情報(主たる建物) ※施設を構成する建物から延床面積が最大の建物を表示

① 建物名称・用途	新宮少年自然の家 本館			⑧ 耐震診断(又は予定年度)	未実施		
② 建築年度	1951	⑤ 階数(地上・地下)	1	0	階	⑨ 耐震改修(又は予定年度)	未実施
③ 経過年数	65	⑥ 主体構造	木造		⑩ 大規模改修(又は予定年度)	未実施	
④ 耐用年数	15	⑦ 延床面積(m ²)	822		⑪ 更新判断時期	A(5年以内)	

3 施設サービス提供状況

H26年度

H27年度

H28年度

	人			
① 年間利用者数	人			
② 住民基本台帳(人口)	人	90,778	89,901	—
③ 住民基本台帳(世帯)	世帯	3,847	38,118	—

4 備考

【施設設置条例】や【今後の施設維持管理の考え方等】※大規模改修、耐震改修、施設再編方針等を必要に応じ記載

2 建物情報⑪更新判断時期について(説明)

- ・建物毎に耐用年数到達10年前を判断時期とする。※耐用年数は棟毎に用途構造に応じて設定している。
- ・更新判断時期を超過している建物または建築年不明の建物はA(5年以内)とした。判定区分は下記のとおり。
- ・A(5年以内に判断)、B(6~10年以内に判断)、C(11~15年以内に判断)、D(16~20年以内に判断)

※年間利用者数(幼・保育園、学校は児童生徒数、公営住宅は入居者数)

